

平成22年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が施行され、平成19年度決算から、市の財政が健全であるかを判断するための指標である「健全化判断比率」と地方公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標である「資金不足比率」の公表が義務付けられています。財政健全化法では、これらの比率のうち、どれかひとつでも国が定める基準を超えると、その基準に応じて、財政健全化計画または財政再生計画、地方公営企業では経営健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

新発田市の平成22年度決算に基づき算定した指標は、次のとおりでいずれも早期健全化基準と財政再生基準を下回っており、財政は良好な状況にあるといえますが、今後も適正な財政運営に努めます。

1 健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成20年度	-	-	11.5	67.4
平成21年度	-	-	11.8	59.1
平成22年度	-	-	11.8	59.5
前年度比較	-	-	0	+0.4
早期健全化基準	12.02	17.02	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	35.00	35.0	

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字を生じていないため「-」で表示しています。

早期健全化基準は、自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準（黄色信号）で、この基準を超えると財政健全化計画の策定等が求められます。この基準は、各自治体の財政規模に応じて異なります。

財政再生基準は、国等の関与による確実な再生が必要な水準（赤信号）で、これを超えると財政再生計画を策定し、国などから厳しい財政再生が求められます。

市の基本的な会計に、赤字はどのくらいあるの？
実質赤字比率 赤字はありません。

実質赤字比率とは、福祉・教育・まちづくりなどを行う一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

平成22年度決算では、一般会計等は赤字がなく、実質赤字比率は「なし」となっています。

市全体の会計に、赤字はどのくらいあるの？
連結実質赤字比率 赤字はありません。

連結実質赤字比率とは、すべての会計の赤字や黒字を合算し、市全体としての赤字の程度を指標化し、市全体としての財政運営の深刻度を示すものです。

平成22年度決算では、新発田市全体として赤字がなく、連結実質赤字比率は「なし」となっています。

借金の返済などにどのくらい支払っているの？
 実質公債費比率 11.8%

実質公債費比率とは、借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。平成22年度決算では、実質公債費比率は11.8%で、前年度と比較すると同率となりました。これは、合併特例事業のうち平成18年度債の元金償還の開始や、下水道事業の事業進捗により地方債償還額が増加し、その財源に充てたと認められる一般会計からの繰出金が増加していますが、同時に普通交付税・臨時財政対策債発行可能額も増加しているため単年度の比較では減少となっています。ただし、3年平均の比較では結果として同じ値となっています。

なお、当市の実質公債費比率は、早期健全化基準の25.0%を下回っており、良好といえます。

今後どのくらいの負担が見込まれるの？
 将来負担比率 59.5%

将来負担比率とは、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担などの現時点での残高の程度を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。平成22年度決算では、将来負担比率は59.5%で、前年度と比較すると+0.4ポイントとなりましたが、これは合併特例事業及び下水道事業の事業進捗により地方債残高が増加したことが、結果として将来負担比率が増加したことの主な要因となっています。

なお、当市の将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%を下回っており、良好といえます。

2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率			経営健全化基準
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
水道事業会計	-	-	-	20.0
簡易水道事業特別会計	-	-	-	20.0
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	20.0
下水道事業特別会計	-	-	-	20.0
宅地造成事業特別会計	-	-	-	20.0
西部工業団地造成事業特別会計	-	-	-	20.0

資金不足比率は、資金不足を生じていないため「-」で表示しています。
 経営健全化基準は、公営企業における早期健全化基準に相当するものです。

公営企業の資金不足はどのくらいあるの？
 資金不足比率 資金不足を生じている会計はありません。

資金不足比率とは、公営企業の資金不足額を公営企業の事業規模である料金収入などの規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

平成22年度決算では、対象となる6つの会計のいずれについても資金不足がなく、資金不足比率は、「なし」となっています。